

## 宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 2 チーム	担当課名	学校教育課
事業番号	2-19	事務事業名	教育資金融資対策事業

判定結果	現 行 ど お り
------	-----------

### 【結果内訳】

判 定		判 定 理 由	
選択人数	区分	選択人数	項 目（複数選択可）
1	不要 (廃止)		① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
			② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代変化により、事業が役割を終えている、又は役割が小さくなっている。
			④ 事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			⑤ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑥ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑦ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
		1	
2	見直しが 必要		① 事業規模(サービスの受給者・水準等)を縮小できる可能性がある。
			② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
			③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		2	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
			⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
			⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
			⑦ その他
4	現行どおり	4	① 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。
			② 事業を拡充する必要がある。

### 【判定人からのコメント】

○「現 行 ど お り」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
<p>①景気低迷の中でもあり融資事業の選択肢が多いことは望ましいと思う。潜在的に借りたいという需要はまだ多い気がするが、行政の融資らしく使い勝手(PPRを含め)には気を配って欲しい。</p> <p>②不況により、経済的理由で就学できない若者が増えていると聞く。もっと利用を呼びかけてください。</p> <p>③競争原理導入により、もっと利率を下げるができるのでは。</p> <p>④お子様をいらっしゃる保護者の方々にはとても役立つ事業と思います。</p> <p>⑤事業開始22年が過ぎておりますが、他の銀行との検討も視野に入れてみてはいかがでしょうかと思います。</p> <p>⑥事業開始以来同一の金融機関に疑問がある。</p>	<p>⑦制度創設当時と金融機関を取り巻く環境は違っているので、全ての金融機関に投げかけることを検討して欲しい。</p> <p>⑧預託方式はもう少し検討の余地があるのではないかと。</p> <p>⑨同様の制度で対応可能である。</p>